

景気の悪化から国民生活を守る日本共産党の緊急政策

「近所のみなさん、日本共産党です。」

アメリカ発の金融危機が、世界経済全体に、混乱を引き起こしています。

返済が不可能な、低所得者向け住宅ローンを、高い金利の「優良証券」に偽装して、世界中にばらまいたり、それに群がって、「ばくち打ち」のようなマネーゲームをくり返し、原油や穀物まで投機の対象にしたりした、ゆがんだ経済の破綻です。

世界的な協力の中で、規制の強化や、課税の適正化をはかるべきでは、ないでしょうか。

日本共産党は、政府がこういう立場で力を尽くすこと、とりわけ、「ばくち打ち」のような「カジノ資本主義」破綻のツケを、国民にまわさないことを、強く要望します。

みなさん。

株式価格が下がったり、景気が悪くなったことを口実に、トヨタや日産、マツダ、スズキなど、大企業が軒並み、「派遣」や「期間工」などのリストラを進めようとしているのは、大問題ではないでしょうか。

埼玉県内に工場がある、沖電気では、三百人もの管理職の希望退職を募ったり(ついたり)、すでに「派遣社員」を通常の二倍から三倍も、「雇い止め」にしたりしています。

また、ある自動車の職場では、二ヶ月ごとに雇用契約の更新をくり返す、「期間工」の人が一〇〇〇人も働いていますが、年末を控えて、「大変なことになる」と、不安が広がっています。

みなさん。

リストラ・「首切り」の対象の多くは、蓄えも少なく、職を失えば路頭に迷う、青年です。大企業は、人間をモノのように使い捨てにするのを止めて、もつと社会的責任を果たすべきではないでしょうか。

政府は、「労働者の職業を安定させるための、事業主の努力を助長する」(雇用対策法)という、国の責任を果たして、強力な行政指導に乗り出すべきです。

その上で、緊急対策として、日本共産党は、雇用保険の、六兆円にのぼる積立金を活用することを、提案します。

この積立金の一部で、非正規で働いてきた労働者にも、失業給付がきちんと給付されるようにするべきです。

また、職業訓練や家賃補助などで、失業したり、職探しをしている人の生活を支援し、正社員を増やす中小企業に、賃金の助成ができるようにするべきです。

「近所のみなさん。

「輸出・外需頼みから内需主導へ」というのは、今では、政府・与党も認めざるを得ないほど、常識になっていきます。しかし、本気で「内需主導」というのでしたら、経済政策の転換が、必要ではないでしょうか。

不安定な働き方と、低賃金、医療・社会保障の不安を、放置したままでは、経済を内需主導で成長させることはできません。もちろん、消費税増税など、もつてのほかです。

非正規から正社員になる道を広げる、労働者派遣法の抜本改正、時給一〇〇〇円の全国一律の最低賃金制度、後期高齢者医療制度の廃止など、力をあわせて、実現させようではありませんか。

日本の大企業は、アメリカ発の金融危機・株価の下落で、利益が大幅に減ったといいますが、実際には、二〇〇八年度末に、二十四兆円もの利益をあげる、見通しをたてています。この五年間、史上最高の利益をあげ続け、内部留保は二百三十兆円にものぼります。

経済政策を、大企業応援から家計応援へと切り換えることこそ、最大・最良の景気対策ではないでしょうか。この道を進める、日本共産党を、よろしく願います。